

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
1	WEB会議環境整備事業	①移動、接触の機会を減らす。 ②システムのライセンス料、機器、回線、消耗品 ③消耗品費(WEB会議用カメラ5台、HDMIケーブル)47,000円、エアコネクT手数料・利用料164,000円、業務委託料(ZOOM・WebEx・Teams ※各5ライセンス)723,000円、器具費(カメラ内蔵スピーカー5台、スピーカー5台、モバイルモニター5台、モバイルPC5台)1,125,000円 合計2,059,000円 ④地方公共団体	1,807,063	0	1,807,063	0	0	R2.7.1	R3.3.31	予定された機器を整備し、運用を実施した。 令和2年度は主催会議だけで900回を超えるWEB会議を実施した。	1. 非常に効果的であった	国、県、事業者等ビジネスのコミュニケーションにおいてWEB会議は欠かせないものとなっており、機器は十分活用されている。またコロナ禍において移動、接触の機会が減ることは非常に効果がある。
2	ひとり親世帯支援事業	①児童扶養手当受給資格者で認定を受けているひとり親世帯に対する支援 ②③臨時特別給付金を支給 対象児童1,900人×30,000円＝57,000,000円 事務費(システム改修費、郵便料等)1,347,000円 ④児童扶養手当受給対象者	49,414,417	0	49,414,417	0	0	R2.5.1	R3.3.31	1,076世帯(対象児童1,617人)に対し、臨時特別給付金を支給した。	2. 効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けやすいひとり親世帯の生活を支援することができた。
3	介護保険事業所感染予防対策費給付事業	①介護サービス利用者及び提供者の安全を確保し、サービスの維持継続を図る。 ②③感染症予防対策を実施し、介護サービス事業を継続する事業者へ給付金を支給する。 【給付金】 ・訪問系、居宅介護支援、介護予防支援 103箇所×50,000円＝5,150,000円 ・通所、入所系 119箇所×100,000円＝11,900,000円 【事務費】 30,000円 ④高齢福祉サービス等提供事業所	16,529,212	0	16,529,212	0	0	R2.5.11	R3.3.31	高齢者を対象とした訪問サービス、通所サービス、入所サービスその他の介護サービスを提供されている事業所に対し、感染症予防対策に要する経費として、給付金を支給した。	2. 効果的であった	介護サービス事業の継続に効果的であった。
4	障害福祉サービス等事業所感染予防対策費給付事業	①障害福祉サービス等の利用者及び提供者の安全を確保し、サービスの維持継続を図る。 ②③感染症予防対策を実施し、障害福祉サービス等を継続して提供する市内事業所に対し、事業所の規模(利用者数)に応じて感染予防対策費給付金を支給する。 【給付金】 (1)1人～14人:50,000円 (2)15人以上:100,000円 ・50,000円×57事業所+100,000円×39事業所＝6,750,000円 【事務費】 ・消耗品費:10,000円 ・郵便料:9,000円 ④障害福祉サービス等提供事業所	5,068,064	0	5,068,064	0	0	R2.4.30	R2.9.30	【給付金】 (1)1人～14人:50,000円 55事業所 (2)15人以上:100,000円 23事業所 計 78事業所 ※実績なし:7事業所	2. 効果的であった	感染防止に係る費用を助成することで、サービス利用者及び従業員の安心安全が図られ、サービスの提供維持に効果的であった。
5	医療従事者感染対策事業	①地元企業にフェイスシールド作製を依頼、不足する感染防護具を市内医療機関等へ配布する。 ②新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者の感染防止を図る。 ③フェイスシールドの購入(3,100個) 【診療用】970円×3,000個×1.1＝3,201,000円 【簡易式】55円×100個×1.1＝6,050円 ④徳山中央病院、徳山医師会、徳山歯科医師会、徳山薬剤師会、新南陽薬剤師会	2,833,050	0	2,833,050	0	0	R2.5.1	R2.6.30	・医療機関配布 2,100個 (徳山中央病院、徳山医師会、徳山歯科医師会) ・薬局 600個 (徳山薬剤師会、新南陽薬剤師会) ・備蓄 300個	1. 非常に効果的であった	全国的な需要の高まりで感染防護具が不足する中、医師会、歯科医師会、薬剤師会を通して市内医療機関にフェイスシールドを配備することができ、医療従事者の感染防止に役立てることができた。
6	院内感染対策事業	①感染拡大防止を図るため、休眠施設を利用した発熱外来を設置する。 ②③休眠施設を利用した発熱外来設置のための費用 修繕料1,168,000円、光熱水費等609,000円、清掃委託料1,320,000円、賃借料2,534,000円、備品2,000,000円 合計:7,631,000円 ④旧新南陽保健センター	5,170,804	0	5,170,804	0	0	R2.5.1	R3.3.31	行政検査(POR検査)実施者数:82人 発熱外来受診者数:236人	1. 非常に効果的であった	検査センターの開設により、保健所等の負担軽減に資することができた。 発熱外来の開設により、市民の発熱に対する受診の不安を解消できた。 また、院内感染のリスクを軽減することができた。

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
7	飲食業事業者テイクアウト等支援補助金交付事業	①市内の飲食店の情報を広く発信して利用拡大を図るとともに、テイクアウト等の新たなサービスに取り組む事業者の支援 ②③ ・市広報紙等を活用した市民への周知に係る経費の補助 3,000,000円(印刷費、手数料等) ・飲食店へのテイクアウト等参入支援、WEBによる情報発信に係る経費等の補助 650,000円 ④徳山商工会議所	2,973,000	0	2,973,000	0	0	R2.4.1	R2.9.30	徳山商工会議所への補助 事業期間: R2.4.15～R2.8.31 ●「おうちぐるめしゅうなん」解説(194店舗掲載) ●店舗紹介チラシの市広報折込(合計88店舗) ●冊子作成(163店舗掲載)	2. 効果的であった	テイクアウト営業の促進及びテイクアウト利用者の利便性が向上した。
8	地域宅配システム導入事業	①市内の飲食店が行うテイクアウト営業を促進し、利用者の利便性向上を図る ②③新規参入の準備経費の全額補助(上限200,000円)、6か月経過の事業継続経費1/2補助(上限300,000円) 合計: 500,000円×2事業者＝1,000,000円 ④1年以上の事業実績のある市内の法人、団体、個人事業主	76,000	0	76,000	0	0	R2.5.1	R3.3.31	申請期間: R2.5.1～R2.7.31 ●申請実績: 1件	2. 効果的であった	テイクアウト営業の促進及びテイクアウト利用者の利便性が向上した。
9	店舗営業休業支援金交付事業	①店舗休業による感染拡大の防止(3密回避) ②③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、周南市内にある店舗での通常営業日の店舗営業を6日以上全日全館休業したことに対する支援金 1,000事業者×200,000円＝200,000,000円 ④小規模企業者・個人事業主	215,200,000	0	214,070,000	0	1,130,000	R2.5.1	R2.6.30	申請期間: R2.5.1～R2.6.1 ●交付件数: 1,076件	1. 非常に効果的であった	事業者の事業継続に効果的であった。
10	テイクアウト等営業支援金交付事業	①令和2年3月1日以降にテイクアウト等の事業を開始した飲食店事業者に対する支援 ②③200事業者×100,000円＝20,000,000円 ④飲食店事業者	15,900,000	0	15,900,000	0	0	R2.5.1	R2.6.30	申請期間: R2.5.1～R2.6.1 ●交付件数: 159件	1. 非常に効果的であった	事業者の事業継続に効果的であった。
11	小規模・中小企業経営改善資金利子補給費補助金交付事業	①経営改善資金借入時の据置期間中に係る利息相当額を全額補助 ②③3,000,000円×1.3%×300事業者＝11,700,000円 ④周南市小規模・中小企業経営改善資金を利用する事業者	719,984	0	719,984	0	0	R2.5.1	R3.3.31	申請期間: R2.3.1～R3.2.28 ●交付件数: 9件	1. 非常に効果的であった	事業者の事業継続に効果的であった。
12	組合等共助活動支援金交付事業	①飲食店等の組合が行う共助活動を支援 ②③ 各種組合が行う共助による消費喚起活動に対する支援金 1事業最大1,000,000円×8事業者＝8,000,000円 ④料飲組合、旅館ホテル組合、理美容組合等	12,918,000	0	12,918,000	0	0	R2.6.1	R3.3.31	申請期間: R2.6.10～R2.12.28 ●交付件数: 13件	1. 非常に効果的であった	組合等が行う消費喚起などの活動を支援することで消費者の消費に効果があつた。
13	小規模企業者等事業継続支援金交付事業	①小規模企業者等の事業継続を支援 ②③ 外出・イベント自粛等の影響を受けた事業者に対し、事業継続活動を支援 1,700事業者×200,000円＝340,000,000円 ④小規模企業者、個人事業主	135,600,000	0	135,600,000	0	0	R2.6.1	R2.9.30	申請期間: R2.6.11～R2.9.30 ●交付件数: 678件	1. 非常に効果的であった	事業者の事業継続に効果的であった。
14	経済対策窓口の強化事業	①新型コロナウイルス対策事業の大幅な業務増により、臨時職員雇用に係る経費 ②③会計年度任用職員3名分4,018,000円、需用費543,000円、役務費420,000円 合計: 4,981,000円 ④ー	4,345,176	0	4,345,176	0	0	R2.5.1	R3.3.31	●会計年度任用職員雇用(3名分)	1. 非常に効果的であった	窓口、人員の増加により事務の効率化に繋がった。
15	家庭教育支援事業	①休業期間中における家庭での負担軽減及び児童・生徒の学びを支援 ②令和2年度就学援助認定世帯に対して家庭教育支援費 ③児童: 250円×28回分×児童数1,329人=9,303,000円 生徒: 290円×28回分×生徒数732人=5,943,840円 合計: 9,303,000円+5,943,840円=15,246,840円 ④就学援助認定世帯	13,297,200	0	13,297,200	0	0	R2.4.1	R2.12.31	休業期間となった28日間について、家庭学習における負担軽減を図るため、就学援助世帯を対象に学校給食費相当額を支給。 児童1,163名、生徒635名を支援。	1. 非常に効果的であった	休業期間中における家庭学習支援の経済的負担の軽減と、家庭での学びの充実に効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
16	教育のICTに向けた 環境整備事業	①GIGAスクール構想の実現に向けた急速なICT化に関する児童生徒1人1台利用に係る端末の整備 ②環境整備計画に基づく端末購入費や端末専用キーボード等、地方財政措置分 ③補助に対する地方負担分 端末購入費:45,000円×2,503台=112,635,000円 端末専用キーボード:13,190円×9,518台=125,542,420円 合計:238,177,420円 ④地方公共団体	578,059,460	0	238,168,420	0	339,891,040	R2.8.21	R3.3.31	1人1台端末整備における地方負担分として、端末2,503台の購入及び専用キーボード9,518台を整備。	1. 非常に効果的であった	1人1台端末整備と併せ、専用キーボード9,518台を整備し、家庭学習に向けての持ち帰り等に効果的であった。
17	書籍用除菌装置設置 事業	①利用者がより安心して図書館を利用できるよう、書籍用除菌装置を設置する。 ②③書籍用除菌装置の設置 310,000円×5施設 ④市立図書館	1,309,000	0	1,309,000	0	0	R2.5.22	R2.8.12	市立図書館(5施設)への書籍用除菌装置の設置(5台)	2. 効果的であった	除菌器具の設置により、公共施設等における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
18	救急活動時等感染対策事業(令和3年度繰越事業)	①一安心安全な現場活動をするための感染防止対策 ②一新型コロナウイルス対策費(消防総務課)、消耗品費 ③・救急活動用消耗品(感染防止衣上衣200着、下衣90着、サージカルマスク110箱、閉鎖式サクションチューブ20箱、人口鼻50個、ストレッチャーカバー50枚、消毒用エタノール37L、バックマス750個)1,071,329円 ・庁舎・車両等消毒用消耗品(ゴミ袋7包、ペーパータオル5箱、モップ5個)4,716円 ・合計 1,071,329円+4,716円=1,076,045円 ④一消防本部各署所	5,245,193	0	5,245,193	0	0	R2.4.1	R3.9.3	すべての物品が納入済みであり本部警防課にて在庫管理し、各署所へ配布しているところです。	1. 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染者(疑い含む)に関連する救急事業に対応するため必要な消耗品でした。コロナウイルス感染疑いで出動せざるをえない事業も多々ある中、また隊員の安全確保の観点からも重要な予算となりました。
19	新生児応援特別定額 給付金支給事業(令和3年度繰越事業)	①新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化する中で、国の特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児の属する世帯に対して新生児応援特別定額給付金を支給し、子どもの健やかな成長を応援する。 ②③特別定額給付金 360人×100,000円=36,000,000円 消耗品 他 156,000円 ④令和2年4月28日から令和2年8月21日までに生まれた新生児	82,861,748	0	82,861,748	0	0	R2.8.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が長期化する中で、子どもの健やかな成長を応援するため、国の特別定額給付金の基準日の後に出生し市民となった新生児の属する世帯に対して新生児応援特別定額給付金を支給した。 ●R2年度給付額 746人×100,000円=74,600,000円 ●R3年度繰越給付額 81人×100,000円=8,100,000円 ●消耗品、郵便料、複写機使用料 161,748円	1. 非常に効果的であった	国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児にも給付金10万円を支給することで、新型コロナウイルス感染症の終息見通しが立たず経済的な不安を抱える子育て世帯へ直接的な支援を行うことができ非常に効果的であった。
20	市庁舎感染対策事業	①庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、消毒液、飛沫飛散防止板などの備品・消耗品を整備する ②③飛沫飛散防止板 21,560円×41台=883,960円、31,680円×186台=5,892,480円 消毒液7,800円×40本=312,000円 ④地方公共団体	2,141,661	0	2,141,661	0	0	R2.8.1	R3.3.31	庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、消毒液、飛沫飛散防止板などの備品・消耗品を購入した。 ●消耗品(手指消毒液、ウェットティッシュ、ペーパータオル等) 616,203円 ●飛沫防止パネル 1,226,588円 ●手指消毒液噴霧機 298,870円	1. 非常に効果的であった	消毒液等の購入により、本庁舎における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
21	会議室WEB会議環境 整備事業	①庁舎内の会議室の一部をWEB会議に対応した会議室とするための環境整備 ②③備品購入(ディスプレイ、タブレット、スピーカー等) 6,766,000円 インターネット配線等工事 3,800,000円 消耗品 177,000円 ④地方公共団体	7,017,890	0	7,017,890	0	0	R2.9.1	R3.3.31	本庁舎内の会議室及び執務室においてWEB会議ができるようネットワーク環境の整備を行い、必要な機器を購入した。 ●通信ネットワーク整備 979,000円 ●Wi-Fi導入 1,848,000円 ●WEB機器購入(ノートPC、液晶モニター、ルーター、スピーカー等) 4,190,890円	1. 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため外部との会議や出張の多くがWEB会議の形式に変更となる中で、多くの職員が利用し非常に効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
22	避難所感染対策事業	①災害時の避難所運営における感染症対策として、必要な物資や資材を備蓄するもの。 ②③ 感染症対策に必要な間仕切りやマスク、消毒液などの物資の備蓄に係る経費。 間仕切り用テント100個 5,500×100×1.1＝605,000円 避難所用マット 200枚 1,000×200×1.1＝220,000円 段ボールベッド 50個 9,200×50×1.1＝506,000円 非接触式体温計 40個 10,000×40×1.1＝440,000円 5個 11,000×5×1.1＝60,500円 消毒液 20ℓ×5個 28,160×5×1.1＝154,880円 避難所用マスク 120箱 2,980×120×1.1＝393,360円 その他消耗品(手袋、フェイスシールド等) 43,260円 ④地方公共団体	2,405,099	0	2,405,099	0	0	R2.4.1	R3.3.31	避難所の感染症対策用品の購入 ・間仕切り用テント ・マット ・段ボールベッド ・非接触体温計 ・その他消耗品(マスク・フェイスシールド・消毒液等)	2. 効果的であった	避難所の感染症対策として、マスクや消毒液、間仕切り用テントや段ボールベッド等の備蓄を進めることができた。
23	テレワーク環境整備事業(令和3年度繰越事業)	①新型コロナ感染拡大防止、働き方改革の推進 ②アプリケーションシステム導入、回線変更、通信費、回線敷設・設定、Wi-Fi器具タブレットPC、消耗品 ③テレワーク用アプリケーションシステム導入費 13,292,000円 回線設定変更費用 220,000円 通信運搬費 317,000円 回線敷設・設定委託 7,259,000円 器具費 6,750,000円 消耗品 3,279,000円 合計:31,117,000円 ④地方公共団体	18,957,282	0	18,957,282	0	0	R2.10.20	R3.10.4	システムを導入設置し、運用を開始した。令和3年度は371回の実績があった。	2. 効果的であった	在宅や支所等のサテライトオフィスにてテレワークを行うことができる環境を整備し、テレワークを実施していることは、新型コロナの感染拡大防止や、働き方改革の面で効果がある。
24	文化施設等感染拡大対策事業	①文化施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、備品を購入する。 ②③ 感染症の拡大を防止するための備品購入 ・空気清浄機 163,000円×3台＝489,000円 ・サーマルカメラ 400,000円×2台＝800,000円 ④市立文化施設等(文化会館、回天記念館)	1,288,320	0	1,288,320	0	0	R2.8.1	R2.11.5	空気清浄機3台購入 令和2年10月回天記念館へ設置 サーマルカメラ2台購入 令和2年9月文化会館へ設置	1. 非常に効果的であった	空気清浄機、サーマルカメラの設置により、公共施設等における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
25	市内宿泊特典クーポン発行事業	①市内に宿泊した旅行者に対し、市内の飲食店や土産物店等で使用可能なクーポンを配布することで、滞在中の消費喚起を図る。 ②③ ・クーポンの発行やPRIに関する業務委託 7,909,000円 ・宿泊者へのクーポン 25,000人×2,000円＝50,000,000円 ④市内の宿泊施設を利用した宿泊旅行者	49,031,084	0	49,031,084	0	0	R2.9.15	R3.3.31	あらかじめ定めた配布期間内に、発行したクーポン券50,000枚すべて配布でき、そのうちの約84%にあたる42,149枚が市中で換金・使用された。 登録店舗数128店舗うち114店舗で使用され、消費喚起に効果的であった。	1. 非常に効果的であった	登録店舗数128店舗うち114店舗で使用され、消費喚起に効果的であった。
26	動物園リモート機能整備事業	①直接利用が前提の動物園サービスをデジタル化し、GIGAスクールの教材としての活用やリモートでの動物園体験を行うことで、学習の質の向上、感染症下でも施設の利用度を高める。 ②③ 素材をもとに目的に応じたデジタル素材へ加工し、ホームページから利用する。また、GIGAスクールでの利用事例などを教育現場へ周知する。 ・動画制作業務委託 2,673,000円、ホームページ制作委託料 729,300円、サーバーレンタル料 99,000円、パンフレットの印刷・発送 140,400円、ドメイン管理代行費 6,908円、消耗品 17,000円、撮影用機器等 1,339,000円 ④市内外の児童・生徒・教員、インターネット接続で動物園の情報を得る者	3,300,066	0	3,300,066	0	0	R2.9.1	R3.3.31	コロナ禍、動物園に来園したり、飼育員が出向いたりしての学習の機会が失われた。そこで4K画質で教材動画(短編(3～5分)22本、長編(10～15分)8本)を作成し、地域学習や職業学習において活用した。動画の利用と合わせ、オンラインでやり取りすることで、動物園をテーマとした効果的な学習機会を確保した。動画を視聴できるHPも整備し、教育委員会と連携して、GIGAスクールでの活用を進めた。 動画の種類と数 国語 13本、理科 4本、生活科 3本、道徳 3本、総合学習 7本 (小学生向け21本、中学生向け 9本)	2. 効果的であった	多様な内容の動画があり、総合学習での教材として活用できたため、児童の来園頻度を最小として学習を進めることができ、感染対策と学習の両立につなげることができた。 特に、小動物貸し出しによる飼育体験の学習では、事前の飼育方法の学習で、有効に活用でき、学校での動物の飼育について、新しいあり方につながるものになった。

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
			総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
27	保育所等のICT化推進事業	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ①ICTの活用によって、災害時等の緊急連絡、日常の連絡などの様々な連絡を一本につなぐことで、保護者と施設、施設間の迅速かつ確実な情報伝達を行う環境を整備する。 ②③ 備品購入費 10,376,000円 ・PC端末購入費:123,420円×25台=3,085,500円 ・タブレット端末購入費:100,000円×47台=4,700,000円 ・無線LANルータ:39,800円×44台=1,751,200円 ・その他備品 839,300円 その他消耗品等 204,000円 システム使用料 2,295,000円(44箇所) 情報サービス料 1,078,000円(28箇所) ④公立の保育所、幼稚園及び放課後児童クラブ	7,699,120	0	7,699,120	0	0	R2.9.1	R3.3.31	ICTの活用によって、災害時等の緊急連絡、日常の連絡などの様々な連絡を一本につなぐことで、保護者と施設、施設間の迅速かつ確実な情報伝達を行う環境を整備することができた。 ○備品購入費 7,359,000円 ・タブレットPC購入25台 ・無線LANルータ:17台 ○システム使用料 209,000円(44箇所) ○情報サービス料 131,120円(41器)	1. 非常に効果的であった	コロナ化での緊急時の周知連絡はもちろん、保護者との保育状況の共有、職員間の円滑な情報伝達など、意図した通りの効果があった。
28	保育所等職員応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中において、継続して保育サービスを提供した施設のうち、県の給付金の対象とならない施設の職員に対し給付金を支給することで、施設間の公平性の確保とサービスの継続に対する意欲確保を図る。 ②③ 対象施設の職員に給付金を支給。 給付金を支給する施設に対して振込手数料を補助する。 【給付金】 50,000円×200人=10,000,000円 【振込手数料に対する補助金】 176,000円 ※事業者が給付対象者へ振り込む際に係る手数料への補助 ④地域型保育事業所及び認可外保育施設の職員	5,588,610	0	5,588,610	0	0	R2.9.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中において、継続して保育サービスを提供した施設のうち、県の給付金の対象とならない施設の職員に対し給付金を支給した。 【給付金対象】地域型保育事業所及び認可外保育施設の職員 50,000円×111人=5,550,000円 【振込手数料に対する補助金】 38,610円 ※事業者が給付対象者へ振り込む際に係る手数料への補助	1. 非常に効果的であった	本給付において、対象期間中にコロナ過で活動した全ての私立施設の職員に対して公平な給付を実施ができた。
29	ひとり親世帯支援事業(拡充)	①児童扶養手当受給資格者のうち、これまでの給付金事業の支給要件を満たさなかったひとり親世帯に対する支援 ②③臨時特別給付金を支給 対象児童690人×30,000円=20,700,000円 システム作成改修委託料 1,650,000円 印刷製本費・郵便料 44,000円 ④児童扶養手当受給対象者	8,640,000	0	8,640,000	0	0	R2.9.1	R3.3.31	151世帯(対象児童233)に対し、臨時特別給付金を支給した。	2. 効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けやすいひとり親世帯の生活を支援することができた。
30	母子健康診査感染対策事業	①乳幼児を対象とした健康診査の実施にあたり、乳幼児とその保護者の安全を確保し、会場での感染を防止するために必要な対策を行う。 ②③ 感染防止のための備品購入費(非接触型体温検知器、除菌BOX等) 3,376,000円 感染予防のための消耗品費(歯鏡・消毒液・マスク等) 647,000円 相談や作業スペース確保のための修繕費(照明器具、LAN配線修繕 等) 742,000円 ④地方公共団体	4,191,071	0	4,191,071	0	0	R2.8.1	R3.3.31	3歳児健診等集団検診のための、新型コロナウイルス感染拡大防止措置にかかる備品消耗品及び集団検診会場である保健センターの設備修繕を実施した。 【内訳】 ・消耗品費(消毒液・タオル・歯鏡等); 637,126円 ・修繕料(3密解消のための3歳児健診会場分散化に伴う保健センター相談室・廊下等の照明器具取替);299,750円 ・庁用器具費(非接触体温計、健診グッズ消毒BOX、会場バーテーション、デジタル身長体重計等);3,254,195円	1. 非常に効果的であった	コロナ化での集団検診を感染者を出すことなく無事実施する事ができた。
31	高齢者敬愛活動補助事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により外出機会が減少している高齢者を対象に、生活意欲を向上させるため、長寿を祝う活動を行う団体に対して補助金を交付することで、地域の経済活動の好循環を図る。 ②③ 活動に必要な物品購入費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等 ・対象者24,778人×1,000円=24,778,000円 ④各地区社会福祉協議会(31地区)	23,678,678	0	23,678,678	0	0	R2.8.18	R3.3.31	新型コロナウイルスの影響により、外出の機会が少なくなっている高齢者を対象に、生活意欲を向上させるため、長寿を祝う活動を行う団体(地区社会福祉協議会)に対して補助金を交付した。	2. 効果的であった	物品の購入を市内事業者に限定することで、各地域において一定の経済効果があつた。

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
32	申請手続郵送化促進 事業									【児童手当現況届及び児童扶養手当現況届提出の受付】 窓口が来庁者で混雑する児童手当現況届提出期間(6月)及び児童扶養手当現況届提出期間(8月)において、返信用封筒での届出とするなど、来庁者数の低減を図った。	1. 非常に効果的であった	窓口来庁者数を抑制することで、感染リスクを下げることができた。
		①感染防止対策のため申請案内に返信用封筒を同封し、郵送による提出を促すことで、窓口の混雑による感染リスクの軽減を図る。 ②③ ・郵便料 84円×690件＝57,960円 99円×11,000件＝1,089,000円 99円×3,500件＝346,500円 合計 1,493,460円 ・返信用封筒 11,000件×8円×1.1＝96,800円 3,500件×7.6円×1.1＝29,260円 合計 126,060円 ④地方公共団体	1,145,264	0	1,145,264	0	0	R2.4.1	R3.3.31	【福祉医療費受給者証の更新申請及び障害福祉サービス利用者負担額の更新申請の受付】 ・郵便料 103,183円(1,009通) ・返信用封筒 329,260円(3,500通)	2. 効果的であった	庁舎において窓口の混雑を緩和し、感染症拡大防止に効果的であった。
										【軽自動車税(種別割)の減免申請の受付】 軽自動車税(種別割)の減免対象者及び職員の感染防止対策として、窓口の混雑を避けるため、2年目以降の減免手続きについて、返信用封筒を同封し郵送料を負担することで、郵送による申請を推奨した。 ●送付通数:572通 ●返信通数:188通(32.8%)	2. 効果的であった	約3割の人が窓口に来ることなく郵送で減免手続きを行ったことにより、市民及び職員の感染リスクを低減することができ、効果的であった。
33	店舗等リフォーム補助金交付事業	①事業者における感染症対策と経済活動の両立を支援する ②新しい生活様式を踏まえた感染症対策を目的とする店舗等の改修工事費用(消費税を除き10万円以上)に対し2/3を補助、上限1事業者20万円 ③補助金100,000,000円(500事業者×20万円)、印刷製本費779,000円、郵便料336,000円、広告折込手数料130,000円、消耗品255,000円 ④中小企業者、個人事業主	22,642,000	0	22,642,000	0	0	R2.7.1	R3.3.31	申請期間:R2.7.27～R2.12.28 ●交付件数:126件	2. 効果的であった	改修工事を行うことにより、感染予防対策がより一層図られ、店舗集客に効果的であった。
34	飲食店等支援補助金交付事業(飲食スタイル転換事業)	①経営状況の悪化が続く飲食店の共助による取組みを支援し、市内飲食店における感染症対策を促進する ②市内飲食店に対して実施する感染症対策を伴う新しい飲食スタイルへの転換事業への補助 ③補助金51,000,000円(各店舗への補助1,350店舗分43,500,000円＋共同販売等の経費7,500,000円) ④周南料飲組合	21,262,000	0	21,262,000	0	0	R2.7.1	R3.3.31	申請期間:R7.27～R8.31 交付件数:452店舗	1. 非常に効果的であった	新しい飲食スタイルにより、感染拡大防止と経済活動の両方に効果的であった。
35	飲食店等支援補助金交付事業(プレミアム食事券発行事業)	①経営状況の悪化が続く飲食店の共助による取組みを支援し、市内飲食店での消費喚起を促進する ②感染症対策を実施した飲食店への集客を目的に発行するプレミアム付食事券発行事業への補助 ③補助金24,500,000円(プレミアム分20,000,000円＋事務費他4,500,000円) ④周南料飲組合	52,825,000	0	52,825,000	0	0	R2.7.1	R3.3.31	●プレミアム食事券事業 使用期間:R2.8.21～R2.12.31 12,000円の食事券を10,000円で販売 6,382セット ●がんばん周南!お年玉食事券事業 使用期間:R3.1.12～R3.2.26 10,000円分の食事券を5,000円で販売 6,000セット	1. 非常に効果的であった	感染予防対策を行う飲食店の集客に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
36	キャッシュレス推進事業	①市内事業者における接触機会の低減が期待できるキャッシュレス決済の導入を促進し、併せて落ち込んでいる市内消費の喚起を行う ②市内事業者へのサポート、キャッシュレス事業者選定等の業務委託経費、消費喚起ポイント還元キャンペーンにかかる経費 ③委託料10,000,000円、交付金150,000,000円(5,000円×30,000人) ④新南陽商工会議所	184,271,819	0	184,271,819	0	0	R2.7.1	R3.3.31	第1弾 ●実施期間: R2.9.1～R2.9.30 ●還元額: 40,884,995円 ●利用者: 29,767人 第2弾 ●実施期間: R3.1.5～R3.2.28 ●還元額: 124,388,834円 利用者: 43,494人 受託者: 新南陽商工会議所	1. 非常に効果的であった	市内での消費喚起が図られたとともに、コロナ禍のキャッシュレス化に大きな効果があった。
37	保証付制度融資保証料補給費補助金交付事業	①市内中小企業の資金需要増に備える ②市制度融資の利用に係る保証料の全額補助 ③補助金40,000,000円(想定資金需要増10億円×4%) ④山口県信用保証協会	4,971,823	0	4,971,823	0	0	R2.4.1	R3.3.31	●対象期間: R2.4.1～R3.3.31 ●交付実績: 22件	1. 非常に効果的であった	新しい飲食スタイルにより、感染拡大防止と経済活動の両方に効果的であった。
38	業界団体等新しい生活様式対応支援補助金交付事業	①業界団体等が行う新しい生活様式に対応するための取組を支援 ②業界団体として取組む活動(感染対策、販路拡大等)に補助 ③補助金40,000,000円(組合員1,000事業者×40,000円) ④業界団体等(料飲組合、1次産業関連組合は除く)	27,551,000	0	27,551,000	0	0	R2.9.1	R3.3.31	●申請期間: R2.10.1～R3.3.1 ●交付件数: 32件	1. 非常に効果的であった	業界団体が行う感染症対策などの活動を支援することで業界の活性化に効果があつた。
39	農業従事者支援事業	①前年より減収した農業従事者への支援金の交付や、3密対策及び販路拡大・販売促進などに対する支援を行う。 ②③ ・農業従事者に対する事業継続支援金 100,000円×1,000件=100,000,000円 ・3密対策・換気などの環境整備や、備品購入・新たな販路拡大等の取組に対する支援 組合等 500,000円×60者=30,000,000円 (最大500,000円) ※国・県・市制度で同様の交付を受けた者は除く。 ・会計年度任用職員2名分2,039,000円、需用費150,000円、役務費200,000円 ④農業従事者・組合等	18,695,954	0	18,695,954	0	0	R2.10.1	R3.2.28	【事業実施状況】実施計画のとおり 【事業実績】合計 18,695,954円 ①農業従事者事業継続支援金 114件 11,400,000円 ②新たな販路拡大等支援金 13件 5,786,242円 ③会計年度職員人件費2名分 1,420,581円 ④事務費 89,131円	1. 非常に効果的であった	農業従事者の事業継続に効果的であった。
40	農産物直売所等活動継続支援事業	①直売所及び朝市に対し、新型コロナウイルス感染症対策への備品購入や、新しい生活様式に対応するための取組に対する支援を行う。 ②③ 最大200,000円×20者=4,000,000円 ④農産物直売所・朝市開設者	377,280	0	377,280	0	0	R2.10.1	R3.2.28	【事業実施状況】実施計画のとおり 【事業実績】合計 377,280円 ①農産物直売所等活動継続支援補助金 2件 377,280円	1. 非常に効果的であった	消毒液等の確保により、店舗等における感染拡大防止および安心安全な販売・購入環境の整備に効果的であった。
41	道の駅経営継続支援事業	①道の駅の指定管理者に対して、感染拡大防止対策等に係る経費を支援し、休業要請に従ったことに対する協力金を支給する。 ②③ ・新型コロナウイルス感染症対策支援補助金 1,200,000円 ・休業要請協力金 2,000,000円 ④指定管理者	2,800,000	0	2,800,000	0	0	R2.10.1	R2.11.30	【事業実施状況】実施計画のとおり 【事業実績】合計 2,800,000円 ①道の駅コロナ対策支援補助金 1件 1,200,000円 ②道の駅休業要請協力金 1件 1,600,000円	1. 非常に効果的であった	道の駅及び道の駅内テナント事業者の事業継続に効果的であった。
42	林業従事者支援事業	①前年より減収した林業従事者への支援金の交付や、3密対策及び販路拡大・販売促進などに対する支援を行う。 ②③ ・林業従事者に対する事業継続支援金 100,000円×200件=20,000,000円 ・3密対策・換気などの環境整備や、備品購入・新たな販路拡大等)に取組に対する支援 組合等 500,000円×1者=500,000円 (最大500,000円) ※国・県・市制度で同様の交付を受けた者は除く。 ・事務費 需用費20,000円、役務費30,000円 ④林業従事者・組合等	300,000	0	300,000	0	0	R2.10.1	R3.1.31	【事業実施状況】実施計画のとおり 【事業実績】合計 300,000円 ①林業従事者事業継続支援金 3件 300,000円	1. 非常に効果的であった	林業従事者の事業継続に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
43	漁業従事者支援事業	①売上が減少した漁業従事者への支援金の交付や、3密対策及び販路拡大・販売促進などに対する支援を行う。 ②③ 漁業者の売上が前年同月や前月と比較して、減少していれば10万円を、組合等が感染防止対策を講じれば、最大50万円を支給する。 漁業者114人×100,000円＝11,400,000円 組合等1事業所×500,000円＝500,000円 (最大500,000円) ※国・県・市制度で同様の交付を受けた者は除く。 事務費(消耗品費、通信運搬費、手数料) 100,000円 ④漁業者(漁協正組合員)、漁業協同組合	9,645,329	0	9,645,329	0	0	R2.10.1	R3.2.1	支援金 漁業者96人×100,000円＝9,600,000円 事務費 消耗品費、通信運搬費＝45,329円	1. 非常に効果的であった	事業継続に困っている漁業者への支援に効果的であった。
44	地域公共交通支援事業	①バス・タクシー事業者に事業継続のための支援金を支給し、地域公共交通の維持、存続を図る。 ②③ 新型コロナウイルスの感染拡大により、影響を大きく受けた4月・5月の運行経費や固定費等の一部を運行を継続したバス・タクシー事業者に支援する。 【交付金】 (1)路線バス事業者 13,000,000円 4月・5月の自主運行路線運行経費39,000,000円に対し人件費、償却費等を除く1/3を支援 (2)タクシー事業者 10,460,000円 基本額200,000円×7事業者＝1,400,000円 車両加算30,000円×302台＝9,060,000円 ④市内に交付対象系統がある乗合バス事業者及び市内に本社、支店、営業所のあるタクシー事業者	22,480,000	0	22,480,000	0	0	R2.10.20	R3.1.31	乗合バス事業者 1事業者:13,000,000円 タクシー事業者 24事業者:9,480,000円 総額 22,480,000円	2. 効果的であった	市内交通事業者を維持することができた。
45	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設で使用する消毒液の購入や、執務室を分散すること等により、感染及び感染の拡大を防止する。 ②③ ・消耗品(消毒液、次亜塩素酸水等) 2,000,000円 ・執務室移設に伴う経費 パソコン等機器設置委託料:440,000円 インターネット接続料:170,000円 システム改修委託料:90,000円 ・その他(印刷費等) 300,000円 合計:3,000,000円 ④公共施設	4,308,762	0	4,308,762	0	0	R2.4.1	R3.3.31	感染拡大防止のため、公共施設で使用する消毒液の購入や、執務室を分散することための設備等を導入した。 ・消耗品(消毒液、次亜塩素酸水等) 2,414,111円 ・執務室移設に伴う経費 パソコン等機器設置委託料:442,200円 インターネット接続料:169,400円 システム改修委託料:88,000円 ・その他(印刷費等) 1,195,051円 合計:4,308,762円	1. 非常に効果的であった	消毒液の確保等により、公共施設等における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
46	生活指導員等配置事業	①休業期間中の学習を補完するため、夏季休業期間に実施する授業日における生活指導員や介助員を配置し、子供たちの学習を支援する。 ②7月及び8月に配置する生活指導員や介助員に必要な経費 ③生活指導員の配置に係る経費 6,504,219円 介助員の配置に係る経費 805,224円 合計:7,309,443円 ④地方公共団体	6,354,904	0	6,354,904	0	0	R2.7.1	R2.8.31	休業期間中の学習を補完するため、夏季休業期間に実施する授業日における生活指導員や介助員を配置し、子どもたちの学習を支援。 生活指導員85名、介助員7名を配置。	1. 非常に効果的であった	支援を必要とする児童生徒に対し、夏季休業期間であっても生活指導員や介助員を配置することによって、それぞれの学習支援に効果的であった。
47	オンライン学習支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業や学校再開時等において、子どもたちの学びを保障できるよう、家庭でのオンライン学習に係る「オンライン学習通信費」を援助 ②就学援助認定世帯に対して支給する「オンライン学習通信費」 ③児童:1,351人×4ヶ月×1,000円＝5,404,000円 生徒:740人×4ヶ月×1,000円＝2,960,000円 計 8,364,000円 ④令和2年度就学援助認定世帯	1,374,480	0	1,374,480	0	0	R2.12.1	R3.3.31	臨時休業や学校再開時等において、子どもたちの学びを保障できるよう、就学援助世帯を対象に、家庭でのオンライン学習に係る「オンライン学習通信費」を援助。 児童563名、生徒531名を支援。	1. 非常に効果的であった	感染症拡大においても子どもたちの学びを保障できるよう、家庭でのオンライン学習の活用推進に効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	総事業費	実績額				事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
48	修学旅行支援事業	①新型コロナウイルス感染症の状況により、修学旅行を急遽中止した際に発生するキャンセル料を支援 ②修学旅行中止に伴うキャンセル料 ③小学校:10,000円×1,161名×1.1=12,771,000円 中学校:10,000円×1,048名×1.1=11,528,000円 引率教諭:10,000円×平均3名×41校×1.1=1,353,000円 計 25,652,000円 ④小中学校の児童生徒の保護者等	1,591,224	0	1,591,224	0	0	R2.9.1	R2.11.30	新型コロナウイルス感染症の状況により、修学旅行を急遽中止した際に発生したキャンセル料を支援。 キャンセル料が発生した小学校7校、中学校13校を支援。	1. 非常に効果的であった	全国的な感染症拡大に伴う修学旅行の中止によるキャンセル料の負担について、保護者の負担軽減に効果的であった。
49	学校給食物資供給体制維持支援事業	①小中学校の臨時休業に伴う学校給食のキャンセルにより影響を受けた事業者に対して、給食用物資の安定供給体制を維持できるように市独自で支援を行う。 ②令和2年4月から5月22日までの臨時休業期間の学校給食キャンセルに係る経費(学校給食物資供給体制維持支援金) ③「学校臨時休業対策費補助金」のスキームを活用し、実損害額相当分を算定基礎とし、支援金を交付 支援金:10,954,000円 ④学校給食物資納入業者	11,281,228	0	11,281,228	0	0	R2.8.17	R3.3.31	事業概要に記載があるとおり、小中学校の臨時休業に伴う学校給食のキャンセルにより影響を受けた事業者に対して、支援を行うことが出来た。	1. 非常に効果的であった	当該交付金の活用により、給食用物資の安定供給体制が維持できた。
50	学校給食費無償化事業	①小中学校の夏季休業日を短縮して授業を実施する期間の昼食対応を行い、児童生徒の学びを支援するとともに、家庭の負担軽減を図る。 ②【7/21～8/7】弁当提供に係る経費 【8/17～8/31】学校給食材料費 ※学校給食費(弁当代を含む)の減免に係る費用 ③・弁当提供委託料:10,500,030円 (小学校310円×873食+中学校360円×28,415食) ・弁当配送委託料:1,000,000円 ・学校給食材料費:32,428,000円 (小学校250円×82,500食+中学校290円×40,700食) ④小中学校の児童生徒及び保護者	42,732,834	0	42,732,834	0	0	R2.6.23	R3.10.31	事業概要に記載があるとおり、小中学校の夏季休業日を短縮して授業を実施する期間の昼食対応を行い、児童生徒及び保護者に対して、支援を行うことが出来た。	1. 非常に効果的であった	当該交付金の活用により、児童生徒の学びを支援することが出来、あわせて保護者の財政負担を軽減することが出来た。
51	選挙投開票所内感染防止対策事業	①投・開票所内における事務従事者・立会人・有権者の感染防止対策準備の実施。 ②選挙執行経費のうち、感染防止対策として実施する経費に充当 ③投票所、開票所で実施する感染防止対策費 ・手指消毒用アルコール(1,317,580円) ・使い捨て鉛筆(140,000本:308,000円) ・除菌シート(6,000個:399,410円) ・使い捨てマスク(7,000枚:347,600円) ・使い捨てニトリル手袋(9,200枚:64,372円) ・飛沫拡散防止用間仕切り台(1,443,000円) ・投票所内空気除菌(94本:98,230円) ・その他(275,000円) 合計:4,253,192円 ④地方公共団体	4,090,977	0	4,090,977	0	0	R2.4.1	R3.3.25	令和2年6月執行の周南市議会議員選挙において、各投票所や期日前投票所、開票所における感染防止を万全にするため、マスクや消毒液、ニトリル手袋、使い捨て鉛筆、飛沫感染防止のためのパーティション等を調達することで、選挙人や選挙事務従事者への感染防止を実施したことで、クラスター等の発生もなく無事に選挙を執行することができた。また、衆議院の解散に備えて感染防止物品の購入を実施することができた。 (実施内容) アルコール消毒液調達 1,317,580円 除菌シート調達 399,410円 飛沫感染防止シート調達 1,290,960円 三層構造マスク調達 347,600円 ニトリル手袋調達 64,372円 使い捨て鉛筆調達 308,000円 フェイスシールド調達 38,940円 除菌用品賃借料 49,115円 投票所へのコロナ対策物品配送分委託料増額分 66,000円 開票所を広い施設に変更したことに伴う設営委託料増額分 209,000円	1. 非常に効果的であった	消毒液の確保等により、感染拡大防止及び安心安全な市議会議員選挙の執行に効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
52	固定資産税システム 改修等事業	①地方税法附則第61条の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大によって厳しい経営環境に直面している中小事業者等に対して、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税を令和3年度に限り軽減するための固定資産税賦課システムの改修及び制度周知のための費用 ②③ ・システム改修委託料:2,145,000円 ・広報用のチラシ印刷費:18,095円 (単価7円×2,350部×消費税10%＝18,095円) ④地方公共団体	2,163,095	0	2,163,095	0	0	R2.12.1	R3.3.31	特例適用件数:約750件	1. 非常に効果的であった	システム改修により業務が適正かつ効率的に実施できた。
53	高齢者福祉施設継続 支援事業	①高齢者福祉施設の指定管理者に対して、感染拡大防止対策に要する経費や休業要請への協力等に対して支援を行うことで、市民サービスの維持と施設の安定的な運営を図る。 ②③ ・コロナ対策支援補助金 200,000円 ・事業継続支援金 7,020,000円 ④指定管理者	7,220,000	0	7,220,000	0	0	R2.11.27	R3.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費や休業要請への協力等に対して支援を行った。	1. 非常に効果的であった	高齢者福祉施設の事業継続に効果的であった。
54	保健センター感染対 策事業	①執務室の密状態を解消するため、執務室の一部及び相談室を他室に移設する。 ②執務室及び相談室の移設経費 ③執務室及び相談室移設に伴う修繕及び備品購入 2,324,900円 (内訳) ・パーティション撤去・室内器具搬出等 398,200円 ・LAN配線・電話配線 407,000円 ・建具修繕 132,000円 ・電源改修 462,000円 ・照明器具改修 300,300円 ・デスク等備品購入 625,400円 ④地方公共団体	2,172,698	0	2,172,698	0	0	R2.12.1	R3.3.31	執務室の密状態を解消するため、執務室の一部及び相談室を他室に移設。 執務室及び相談室移設に伴う修繕及び備品購入 2,172,698円 (内訳) ・パーティション撤去・室内器具搬出・清掃等 412,500円 ・LAN配線・電話配線 407,000円 ・建具修繕 132,000円 ・電源改修 299,750円 ・照明器具改修 299,200円 ・デスク等備品購入 622,248円	1. 非常に効果的であった	執務室内の一部移設により、施設における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
55	妊婦家族PCR検査助 成事業	①妊婦を支える家族に対し検査費用を助成することで、妊婦の不安を和らげるとともに、重症者の増加を抑制する。 ②妊婦の家族へのPCR検査に係る経費 ③PCR検査助成 20,000円×480件＝9,600,000円 ④妊婦家族	6,780	0	6,780	0	0	R2.12.26	R3.3.31	①PCR検査 0件 ②抗原定性検査 1件 (1×@6,780＝6,780) 計6,780 ※全額臨時交付金	2. 効果的であった	受診者は少なかったが、感染に不安のある妊婦の家族がPCR検査等の検査を受けやすい体制が整備できた
56	観光施設継続支援事 業	①公共施設の指定管理者に対し、感染拡大防止対策に要する経費や休業要請への協力等に対して支援を行うことで、市民サービスの維持と施設の安定的な運営を図る。 ②感染拡大防止対策に要する経費への補助、休業要請への協力等に対する支援金 ③コロナ対策支援補助金 200,000円×2施設 事業継続支援金 5,587,000円(2施設分) ④指定管理者	5,984,720	0	5,984,720	0	0	R2.11.1	R3.3.31	観光施設2施設それぞれの指定管理者2社に対して、合計5,984,720円の支援を行った。	1. 非常に効果的であった	観光施設事業者の事業継続に効果的であった。
57	観光施設感染対策事 業(令和3年度繰越事 業)	①不特定多数が利用する公共施設において感染リスクの軽減を図る。 ②来場者用トイレの洋式化、手洗いう水槽の自動化等に必要な施設改修費 ③改修工事費用一式 13,107,000円 洋式化するトイレ:10器、小便器の水栓の自動化:2器、手洗いう水槽の自動化:2か所 ④地方公共団体	8,415,000	0	8,415,000	0	0	R3.3.17	R3.7.28	観光施設のトイレの洋式化、手洗いう水槽の自動化等に必要な改修を完了した。	2. 効果的であった	観光施設における感染拡大防止に効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
58	賑わい交流施設運営 継続支援事業	①公共施設の指定管理者に対し、感染拡大防止対策に要する経費や休業要請への協力等に対して支援を行うことと、市民サービスの維持と施設の安定的な運営を図る。 ②施設運営及び感染拡大防止対策のための費用 ③事業継続支援金 1,596,000円 コロナ対策支援補助金 200,000円 ④指定管理者	1,796,000	0	1,796,000	0	0	R2.12.1	R3.3.31	徳山駅前賑わい交流施設の指定管理者に対して、感染拡大防止対策に要する経費や市からの休業要請に係る協力金を支出することで、市民サービスの維持と施設の安定的な運営を図った。 【内容】 ・事業継続支援金 1,596,000円 ・コロナ対策支援補助金 200,000円	1. 非常に効果的であった	徳山駅前賑わい交流施設の事業継続に効果的であった。
59	学校図書館活用推進 事業	①児童生徒の体験活動の減少が懸念される中においても、読書活動を通して豊かな心を育む教育に資するため、学校図書館管理システムを整備する。 ②学校管理システム等の整備に係る経費 ③学校図書館管理システム 100,000円×19校＝1,900,000円 バーコードリーダー 20,000円×29校＝580,000円 バックアップ用USBメモリ 3,600円×40校×1.1＝158,400円 合計:2,638,400円 ④地方公共団体	2,638,400	0	2,638,400	0	0	R2.11.1	R3.3.31	感染症の拡大によって児童生徒の体験活動の減少が懸念される中においても、読書活動を通して豊かな心を育む教育に資するため、学校図書館管理システムを整備。小中学校のうち、管理システム未整備校19校にシステムを整備。 また、システム活用に必要なバーコードリーダーやバックアップ用USBを整備。	1. 非常に効果的であった	管理システムを活用し、学校図書館の整備や紹介等、読書活動を通して児童生徒の豊かな心の育成に効果的であった。
60	図書館WEB会議環境 整備事業	①図書館で行うイベントや講座をWEB配信し、図書館間や在宅でもリアルタイムに参加できる環境を整備する。 ②③WEB環境整備関連機器一式 296,989円 ④市立図書館	296,989	0	296,989	0	0	R2.11.27	R3.3.6	WEB環境整備関連機器の整備(一式)	2. 効果的であった	WEB環境の整備により、公共施設等における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
61	図書館感染対策事業	①利用者がより安心して図書館を利用できるよう、非接触で利用できる消毒機器を設置する。 ②③足踏み式手指消毒機器の設置 28,600円×9台 ④市立図書館	257,400	0	257,400	0	0	R2.11.27	R3.1.8	市立図書館(6施設)への足踏み式手指消毒機器の設置(9台)	1. 非常に効果的であった	消毒機器の設置により、公共施設等における感染拡大防止および安心安全な施設利用に効果的であった。
62	新型コロナウイルス感染症等に係る年末検 体検査等業務	①新型コロナウイルス感染症等の疑いのある発熱等患者に係る診察、検査等を実施する。 ②新型コロナウイルス感染症に係る年末検体検査等業務に必要な経費 ③診療・検査体制に必要な人件費 68,000円(県補助対象分を超える市負担分) ④診療従事者	2,068,000	0	68,000	2,000,000	0	R2.12.28	R3.1.3	12/30～1/3までの受診者数:44名	1. 非常に効果的であった	診療・検査医療機関のほとんどが休診となる年末年始に対応するため、休日夜間急病診療所で受診された発熱等患者で検査が必要と判断された人に、安心して検査を受けることができる体制を徳山医師会病院等に確保できた
63	新型コロナウイルス感 染症対応のための体 制拡充事業	①新型コロナウイルス感染症対応として、感染防止対策や支援事業等を実施するための体制の拡充等 ②③ 新型コロナウイルス感染症の対応ための体制拡充等にかかる職員の時間外手当等に要する費用 時間外手当等 15,000,000円 ④地方公共団体	7,862,123	0	7,862,123	0	0	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対応として、感染防止対策や支援事業等を実施するための時間外勤務手当の支給	2. 効果的であった	緊急に対応をとる必要がある場合などに組織的に柔軟性を持った対応をとることができたため。
64	飲食店等新型コロナ 対応支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、経営状況の悪化が深刻化している飲食店の共助による取組みを支援し、市内飲食店における感染症対策を促進し、事業継続を支援する。 ②市内飲食店が取り組む感染症対策や事業継続に向けた新しい飲食スタイルへの転換事業等への補助 ③補助金130,000,000円(各店舗への補助1,000店舗分＋組合活動として行う相談体制の強化、集客対策120,000,000円＋消費者と飲食店双方が取組む感染予防意識啓発等の経費10,000,000円) ④周南料飲組合	112,262,000	0	112,262,000	0	0	R3.2.1	R3.3.31	●申請期間: R3.2.19～R3.3.10 ●交付件数: 893件	1. 非常に効果的であった	飲食店での感染症対策の徹底を図り、事業継続を支援することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
65	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブの利用料にかかる財政支援 新型コロナウイルス感染症対応として、放課後児童クラブを臨時休業したことによる利用料の返却分についての財政支援を受けるもの ②③ 対象額(返却額) 3,417,000円 うち市負担額 1,139,000円 ④地方公共団体	2,405,000	801,000	803,000	0	801,000	R2.4.8	R2.5.31	新型コロナウイルス感染症対応として、学校の臨時休業中に放課後児童クラブの利用自粛要請に応じた保護者に対して、保育料の日割り計算を行い、利用自粛日の保育料を返還した。 ○返還額 3,417,500円(25か所44教室)	1. 非常に効果的であった	利用者を削減し、感染拡大リスクの高い「3つの密」を回避することができた。
66	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備 ②感染症対策のためのマスク等購入支援事業の地方負担分に充当 ③市教委及び各校による保健衛生用品 補助対象事業費:3,507,000円 補助に対する地方負担分:1,754,000円 ④地方公共団体	3,291,444	1,645,000	1,646,444	0	0	R2.4.1	R3.2.22	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、消毒薬等の保健衛生用品等を整備。	1. 非常に効果的であった	消毒薬の確保等により、学校等における感染拡大防止および安心安全な環境整備に効果的であった。
67	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学習保障ををするため、学校における保健衛生用品の購入や学習教材の整備を支援 ②学習支援体制整備事業の地方負担分に充当 ③41校分 総額52,500,000円×1/2(補助に対する地方負担分) 総額内訳)1,000,000円×24校(小15校、中9校) 1,500,000円×11校(小8校、中3校) 2,000,000円×6校(小4校、中2校) ④地方公共団体	49,951,422	24,975,000	24,976,422	0	0	R2.8.1	R3.3.31	感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学習保障ををするため、学校における保健衛生用品の購入や学習教材の整備を支援。 各小中学校長の判断により、消毒薬やパーテーション、空気清浄機等の安心安全な環境を整備。	1. 非常に効果的であった	消毒薬やパーテーション等の確保等により、学校等における感染拡大防止および安心安全な環境整備に効果的であった。
68	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想の実現に向けた急速な学校ICT化に対する市の業務に関する技術的支援 ②GIGAスクールサポーター配置支援事業の地方負担分に充当 ③GIGAスクールサポーターの業務委託料 12,363,000円(補助に対する地方負担分) ④地方公共団体	18,779,200	9,389,000	9,390,200	0	0	R2.11.11	R3.3.31	GIGAスクール構想の実現に向けた急速な学校ICT化に対する市の業務に関する技術的支援を行うため、GIGAスクールサポーターの配置や業務委託を実施。	1. 非常に効果的であった	急速に進む学校ICT化に向けた技術的支援体制の整備に効果的であった。
69	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①子供たちの学びを保障できるよう学校と児童生徒との双方向型学習環境の整備 ②学校からの遠隔学習機能の強化事業の地方負担分に充当 ③ウェブカメラ 718,000円(補助に対する地方負担分) ④地方公共団体	1,429,670	714,000	715,670	0	0	R2.12.9	R3.2.9	子どもたちの学びを保障できるよう学校と児童生徒との双方向型学習環境に向けて、小中学校にウェブカメラ41台を整備。	1. 非常に効果的であった	遠隔学習に向け、ウェブカメラの整備に効果的であった。
70	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) ①段階的な学校再開に伴う家庭用教材等の印刷・校内消毒・健康管理等、増加する教職員の業務をサポートするため配置 ②学校業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業の地方負担分に充当 ※国:1/6、県2/6 ③支援員配置に係る経費 7,059,000円(補助に対する地方負担分) ④地方公共団体	10,493,552	4,938,000	4,939,952	0	615,600	R2.8.1	R3.3.31	学校再開に伴う家庭用教材等の印刷・校内消毒・健康管理等、増加する教職員の業務をサポートするため、小中学校に学校業務支援員を22名追加配置。	1. 非常に効果的であった	校内の消毒作業の徹底や子どもたちの健康管理等、学校における感染拡大防止および安心安全な環境整備に効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
71	学校臨時休業対策費 補助金	(学校給食費返還等事業) ①令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校給食キャンセルに係る経費(違約金)を支出する。 ②学校臨時休業対策費補助金の地方負担分 ③牛乳:処理配送費25.57円×本数198,509×0.8＝4,060,700円 米飯:加工賃935.039円×0.9＝841,535円 パン:加工賃1,499,888円×0.9＝1,349,899円 大豆製品:処理配送費(各個別単価)×0.8＝386,739円 こんにゃく:処理配送費(各個別単価)×0.8＝70,810円 青果:処理配送費(各個別単価)×0.8＝465,391円 もやし:廃棄済食材費(各個別単価)＝111,207円 合計:7,286,281円 ④学校給食用物資納入業者	8,316,016	5,465,000	1,821,281	0	1,029,735	R2.6.8	R3.3.31	事業概要に記載があるとおり、令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校給食キャンセルにより影響を受けた事業者に対して、支援を行うことが出来た。	1. 非常に効果的であった	当該交付金の活用により、学校給食キャンセルに係る経費(違約金)を支出することが出来、事業者の支援を行うことが出来た。
72	疾病予防対策事業費 等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①一定の高齢者や基礎疾患を有する者について、本人の希望により検査を行う場合に、一定の費用を助成することで、重症者の増加を抑制する。 ②新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に必要な委託料に充当 ③・PCR検査代:65歳以上高齢者 10,080,000円 (20,000円×504件) ・PCR検査:基礎疾患を有する者 4,320,000円 (20,000円×216件) ④65歳以上高齢者及び基礎疾患を有する者	666,780	333,000	333,780	0	0	R2.12.25	R3.3.31	①PCR検査 ・65歳以上 30件(30×@20,000＝600,000) ・基礎疾患 3件(3×@20,000＝60,000) ②抗原定性検査 ・65歳以上 1件(1×@6,780＝6,780) ・基礎疾患 0件 計666,780 666,780÷2＝333,000(国庫補助) 残り333,780が臨時交付金	2. 効果的であった	受診者は少なかったが、感染に不安のある市民がPCR検査等の検査を受けやすい体制が整備できた
73	障害者総合支援事業 費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービスへの支援等事業) ①学校等の臨時休業による障害児の放課後等サービス利用増加に伴う、自己負担額増加分に対する支援 ②③ ・臨時休業に伴い新規または追加で放課後サービスを利用することで生じた負担増分 ・休日と同じ利用時間帯になったことにより生じた差額による負担増分 51,055円 ④放課後等サービス事業所	50,350	25,000	13,000	0	12,350	R2.12.22	R3.3.31	・対象児数 123人 ・対象事業所数 17事業所	2. 効果的であった	学校等の臨時休業に伴い放課後等サービスの利用負担が増加する障害児への支援に効果的であった。
合計			1,972,494,769	48,285,000	1,578,730,044	2,000,000	343,479,725					